

個人投資家さま向け

会社説明会資料



2025年9月10日

ひゃくじゅうしぎんこう



百十四銀行

(東証プライム：証券コード8386)

■ 香川県について

■ 百十四銀行について

■ 決算ハイライトについて

■ 企業価値の向上に向けて

■ 株主還元について



■ 香川県について

■ 百十四銀行について

■ 決算ハイライトについて

■ 企業価値の向上に向けて

■ 株主還元について



香川県について

高速道路と鉄道で本州とつながる玄関口



香川県と岡山県をつなぐ 瀬戸大橋



提供：(公社)香川県観光協会

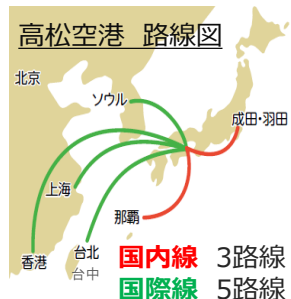
瀬戸大橋は、現在3ルートある本州四国連絡橋で最も早く1988年に開通しました。高速道路と鉄道上下2層の併用橋としては世界最長。本州四国連絡橋では唯一の併用橋です。

国内外からの旅行者が増加傾向

国際線による旅客数

高松空港 **9位**/全国97空港

出典：東京航空局・大阪航空局
「管内空港の利用概況
集計表(2024年度)」



船舶による人の往来数

香川県 **3位**/全国

出典：国土交通省
「港湾調査 港湾統計(年報)2023」

高松空港

国際線エリア拡張

インバウンド増加に対応するため拡張し、同時受入が2便から3便に増加します。(2027年オープン予定)

高性能な計器着陸装置(※)

高松空港は高台にあり濃霧等の影響を受けやすくなっています。視界不良による欠航等を減らすため計器着陸装置の高カテゴリー化(現在カテゴリーⅠ→カテゴリーⅢ)をめざしています。

(※) 滑走路への進入コースを指示する無線着陸援助装置。

温暖で雨の少ない気候風土

小豆島は「日本のオリーブ発祥の地」で収穫量は全国**1位**。

オリーブ栽培に適しているのは、気候風土が温暖で雨が少なく地中海によく似ているためと言われています。



提供：(公社)香川県観光協会

自然災害被害額

香川県 **少ない方から2位**/全国

出典：香川県「100の指標からみた香川(令和7年版)」

企業誘致(せとうち企業誘致100プラン)

香川県では、自然災害が少ないという優位性を活かし、データセンター等の誘致に力を入れています。

<誘致例>

株式会社ハイレゾ(本社:東京)が、中四国初の「AI開発用GPU専用データセンター(※)」を設置するため、2024年5月に香川県と立地協定を締結。総投資額約200億円で、香川県内に2拠点設置。

(※) GPUとは、大量のデータを処理できる高い計算能力をもつ半導体チップ。

あなぶきアリーナ香川 (香川県立アリーナ)

2025年2月オープン

- 中四国で最大級となる1万人収容可能な多目的アリーナがオープン。
- 有名アーティストのコンサートなど、大型イベントが多く開催されており、非常に盛り上がりを見せております。

高級ホテルの誘致 (マンダリン・オリエンタル・ホテル)

2027年の開業に向けて建設中

- 富裕層の宿泊ニーズを満たすラグジュアリーホテル。日本では東京に続いての進出で、当行は地元事業会社等と共同で出資しております。
- 地元の雇用創出も期待されています。

表紙写真の再掲



提供：(公社)香川県観光協会

瀬戸内国際芸術祭2025

2010年から3年毎に開催 今回が6回目の開催

春会期 ■ 4月18日-5月25日
夏会期 ■ 8月 1日-8月31日
秋会期 ■ 10月3日-11月9日

来場者数
春**32万人**
夏**28万人**

かがわマラソン2026

2026年3月に初開催

- 香川県で初めてフルマラソンの大会が開催されることとなりました。
- 「あなぶきアリーナ香川」を発着とするコース設計となっています。

＜ご参考＞

超高速コースでおなじみの「香川丸亀国際ハーフマラソン」は2026年2月に第78回大会開催予定。

提供：(公社)香川県観光協会



讃岐うどん

讃岐うどんのお店には国内外の観光客が多く訪れています。

「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」

総合満足度 **1位**/全国

総合満足度	
1位	香川県
2位	沖縄県
3位	長崎県

出典：
「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」
(リクルートじゃらん
リサーチセンター調べ)
(調査期間
2025年4月1日
～2025年4月22日)

提供：(公社)香川県観光協会



屋島から見た瀬戸内海

香川県について

百十四銀行について

決算ハイライトについて

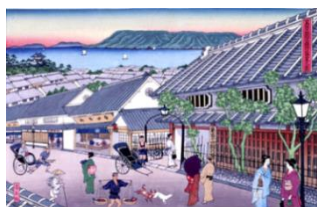
企業価値の向上に向けて

株主還元について



- 1872年（明治5年）に公布された国立銀行条例に従い、1879年（明治12年）までに153の国立銀行が設立されました。このうち、114番目に設立されたのが、当行の前身である第百十四国立銀行です。

本店所在地	高松市亀井町5番地の1	資本金	3 7 3 億円
創業	1 8 7 8 年 1 1 月 1 日	発行済株式数	2 8 , 6 3 0 千株
総資産	5 兆 6 , 6 3 1 億円	従業員数	1 , 9 9 6 人
総預金	4 兆 7 , 5 8 8 億円（譲渡性預金含む）	店舗数	1 3 3 店舗
総貸出	3 兆 5 , 5 6 1 億円 過去最高	(2025年6月末現在)	



創業当時の建物（1877年頃）
「第百十四国立銀行盛業の図」



旧本店（現在の高松支店）



ATM第1号機を本店に設置



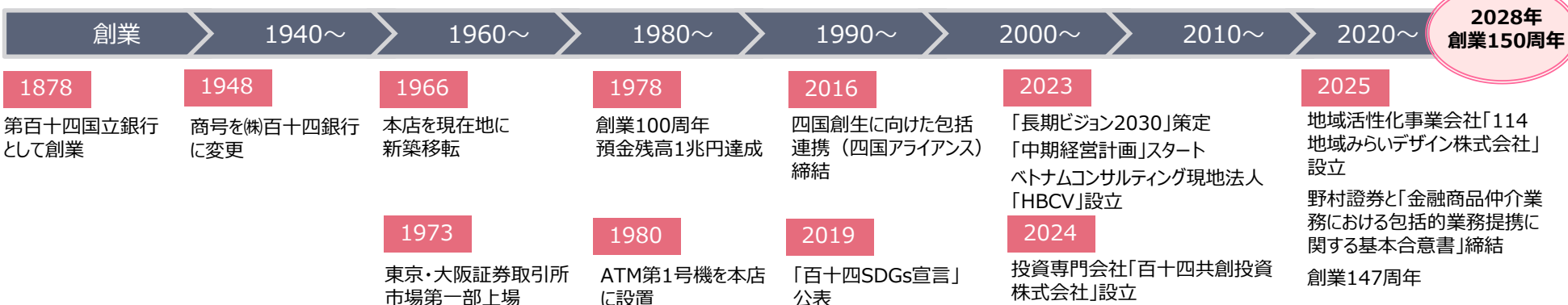
現在の本店ビル



2016年 四国アライアンス締結

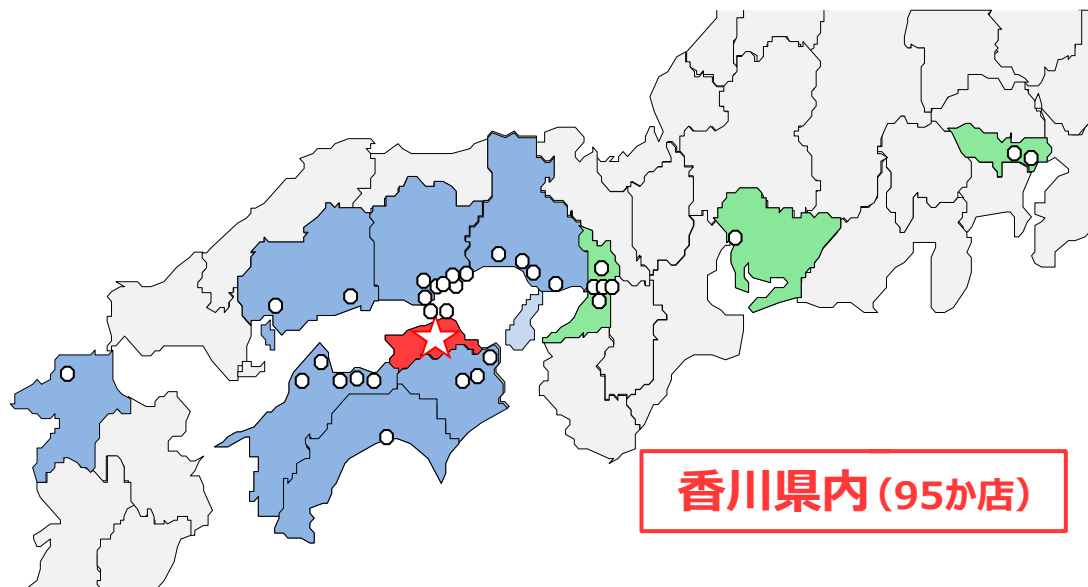


2025年 野村證券との提携



歴史ある広域店舗展開

- ✓ 香川県を基盤とし、戦後の復興期に大都市圏への出店を進め、現在11都府県において広域店舗展開をしています。
- ✓ 大都市圏や広域瀬戸内圏でも出店時より各地域に根差した営業を行っており、各地で多くのお客さまとリレーションを構築しています。



広域瀬戸内圏 (30か店)

岡山県 13か店 兵庫県 4か店
愛媛県 5か店 広島県 2か店
徳島県 3か店 福岡県 1か店
高知県 2か店

※ 広域瀬戸内圏 [愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県]

※ 大都市圏 [東京都、愛知県、大阪府]

大都市圏 (8か店)

東京都 2か店
愛知県 1か店
大阪府 5か店

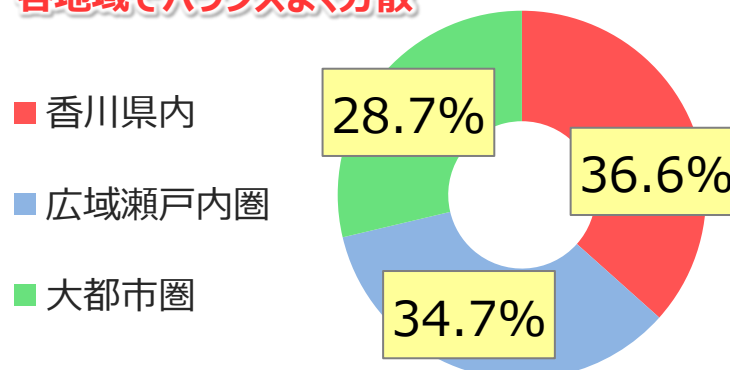
(店舗内店舗・ウィックスクエア・コンサルティングプラザ含む 2025年6月末時点)

開設年	支店名
1950年	大阪支店
1952年	岡山支店
〃	東京支店
1958年	広島支店
1961年	神戸支店
1964年	名古屋支店

地域別の貸出金割合

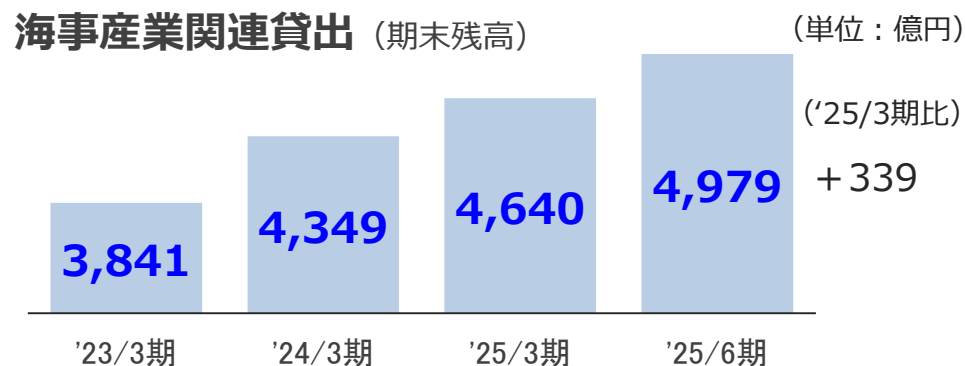
(2025年6月末)

各地域でバランスよく分散



シッフファイナンス

- ✓ 瀬戸内は世界的な海事産業の集積地であり、地場産業として古くより注力してきたため、ノウハウを蓄積しています。
- ✓ 船舶オーナーや造船会社と強いリレーションを構築。
船舶ファイナンス室と営業店が連携しながら、長期的視点で支援に注力しています。



シッフファイナンス残高ランキング

国内の地方銀行

7位

世界の銀行

38位

資料提供：今治造船株式会社さま



出典：シッフファイナンス主要40行のランキング
2024年12月末時点
（日本海事新聞ニュース 2025年7月14日）

国際業務

- ✓ シッフファイナンスを中心とする外貨貸出、為替デリバティブによる為替リスクヘッジ、外貨決済や外貨預金等、伝統的に強みを有しており、いずれも地方銀行でトップ水準にあります。

外国為替売買益（※）
（2025年3月期）

54億円

3位/地方銀行61行中

※外国為替取引に伴う収益で、主に為替予約や
為替デリバティブによる収益

外貨預金

（2025年3月期平均残高）

1,310億円

9位/地方銀行61行中

国際業務貸出

（2025年3月期平均残高）

3,528億円

12位/地方銀行61行中

（順位：2025年3月期実績）

香川県について

百十四銀行について

決算ハイライトについて

企業価値の向上に向けて

株主還元について



2026年3月期第1四半期実績および見通し

- 2026年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する当期純利益は48億円、通期見通しに対する進捗率は31.0%となりました。
- 2026年3月期通期の見通しは、親会社株主に帰属する当期純利益155億円と増益を予定しています。

単体決算

(単位：億円)

	'24/3期	'25/3期	'26/3期 見通し	'24/3期 第1四半期	'25/3期 第1四半期	'26/3期 第1四半期	進捗率
1 経常収益	735	813	880	182	202	220	25.1%
2 コア業務粗利益 (注1)	500	538	590	127	141	149	25.2%
3 資金利益	381	419	470	101	108	124	26.4%
4 役務取引等利益	69	66	79	15	15	14	18.7%
5 その他業務利益 (除く債券関係損益)	49	52	40	10	18	10	24.9%
6 うち外国為替売買益	37	54	45	5	17	8	18.3%
7 経費	321	328	346	80	79	84	24.5%
8 コア業務純益 (注2)	179	210	244	46	61	64	26.3%
9 経常利益	132	185	224	53	67	70	31.3%
10 当期純利益	88	128	145	35	44	46	32.1%

連結決算

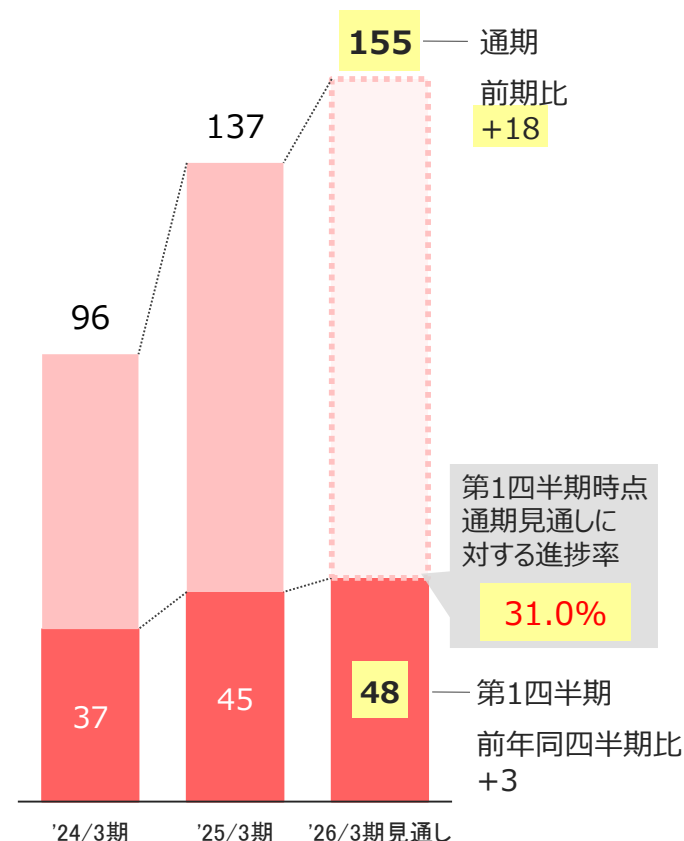
	'24/3期	'25/3期	'26/3期 見通し	'24/3期 第1四半期	'25/3期 第1四半期	'26/3期 第1四半期	進捗率
11 経常収益	821	900	985	203	222	241	24.5%
12 経常利益	145	199	241	57	69	73	30.6%
13 親会社株主に帰属する当期純利益	96	137	155	37	45	48	31.0%

(注1) コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (除く債券関係損益)

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



貸出金の状況

単体

百十四銀行

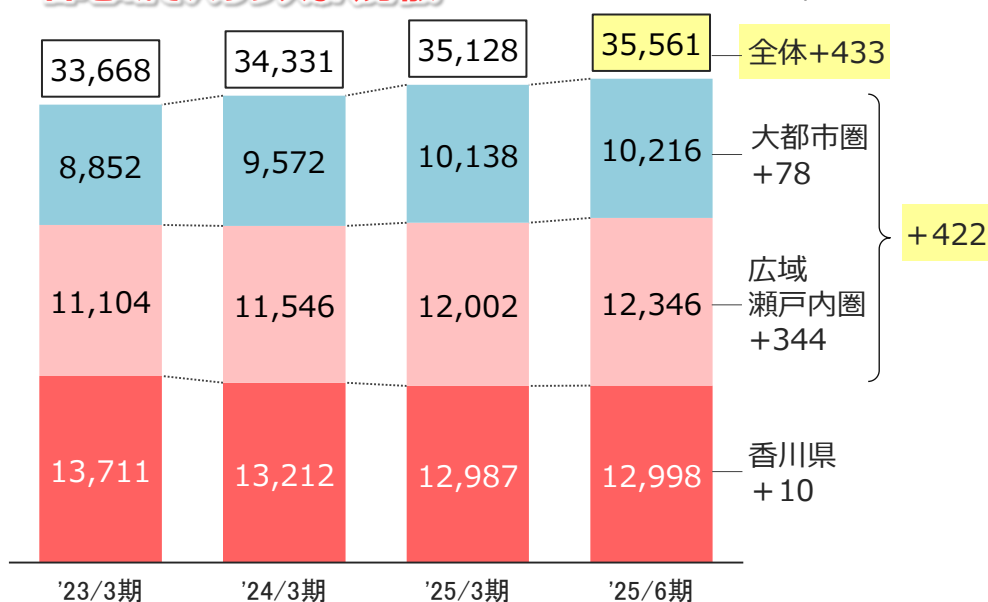
- 広域瀬戸内圏・大都市圏において対前期末比422億円増加し、全体では3兆5,561億円となりました（対前期末比+433億円）。
- 貸出金の9割を占める円貨貸出金の利回りが対前期末比0.15pt上昇したことにより、貸出金全体の利回りは対前期末比0.07pt上昇し、1.25%となりました。

地域別の期末残高

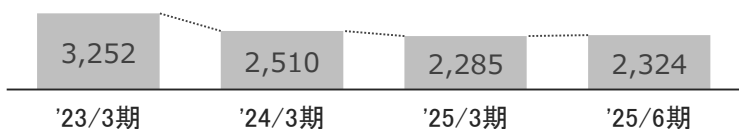
各地域でバランスよく分散

(単位：億円)

('25/3期比)



<参考> 公共向け貸出の推移



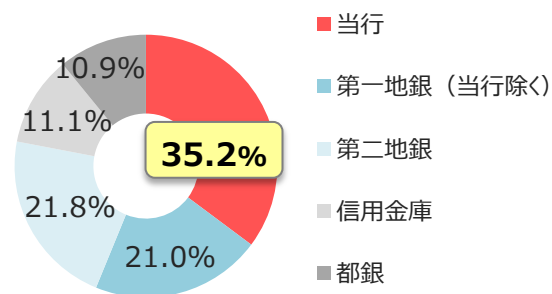
大都市圏 [東京都、愛知県、大阪府]

広域瀬戸内圏 [愛媛県、徳島県、高知県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県]

業態別の香川県内シェア

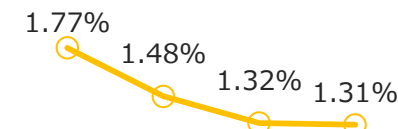
(2025年6月末)

香川県内シェアは約4割

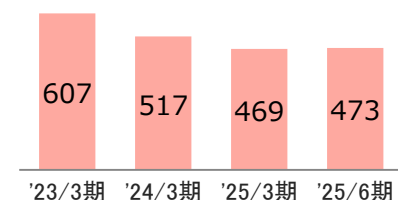


不良債権の状況

【開示不良債権比率】

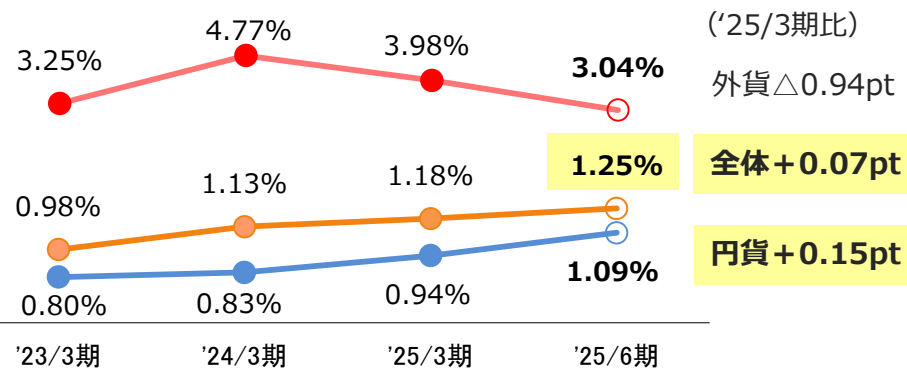


【開示不良債権残高】(単位：億円)



貸出金利回り

貸出金利回りは順調に上昇

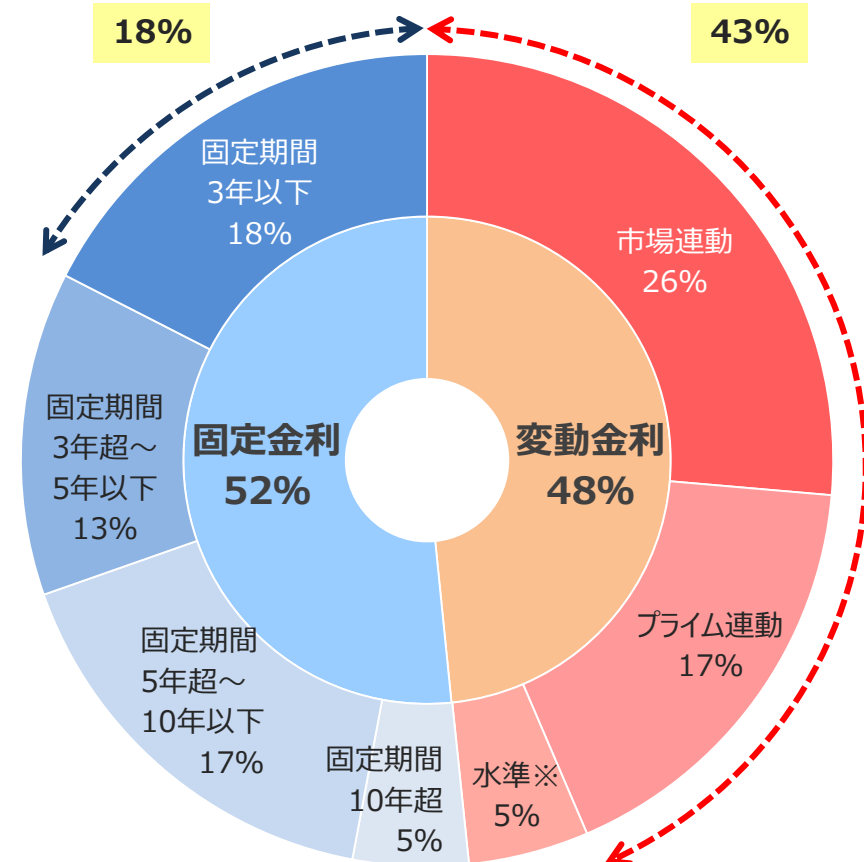


- 金融政策の変更を踏まえ、貸出金利引上げによる収益力の向上を図っていきます。

円貨貸出金の金利別内訳

2025年6月末 円貨貸出金残高 3兆2,392億円

金利更改3年以下の貸出 TIBOR連動等の市場連動性が高いもの

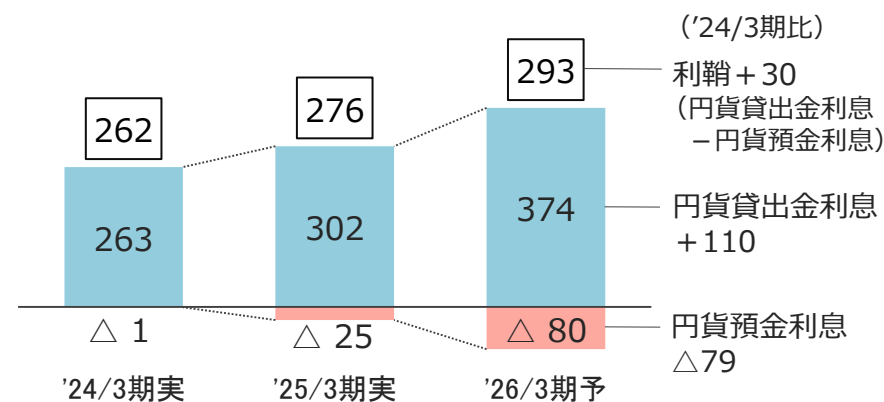


※変更金利であるが自動的に変動しない貸出

円金利上昇による影響試算

【円貨貸出金利息・円貨預金利息】

(単位：億円)



<試算の前提>

	'24/3期末	'25/3期末	'26/3期末
政策金利	0.100%	0.500%	0.750%
3M TIBOR	0.261%	0.829%	1.000%
当行 短プラ	1.975%	2.375%	2.625%
当行 普通預金金利	0.001%	0.200%	0.300%

総預金の状況

単体

百十四銀行

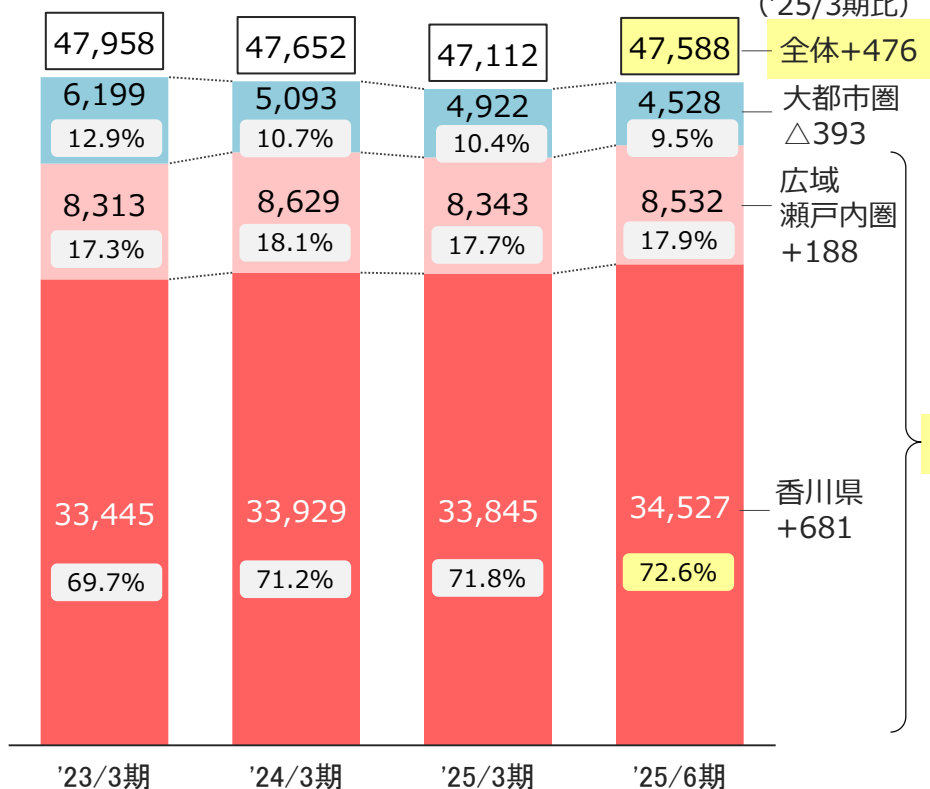
- 香川県・広域瀬戸内圏において対前期末比870億円増加し、全体では4兆7,588億円となりました（対前期末比+476億円）。

地域別の期末残高

香川県が約7割と安定した基盤を維持

(単位：億円)

('25/3期比)



※ は地域別の比率

大都市圏 [東京都、愛知県、大阪府]

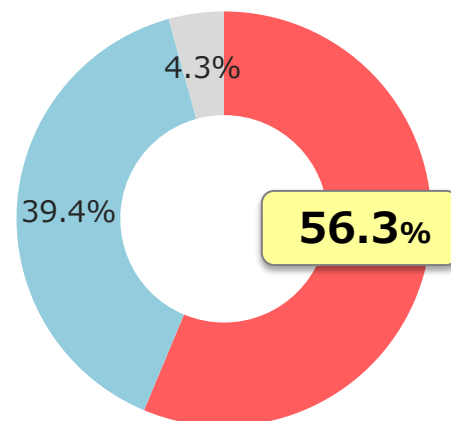
広域瀬戸内圏 [香川県を除く四国3県、岡山県、兵庫県、広島県、福岡県]

顧客別の預金シェア

(2025年6月末)

個人預金が約6割

- 個人
- 法人
- 公共

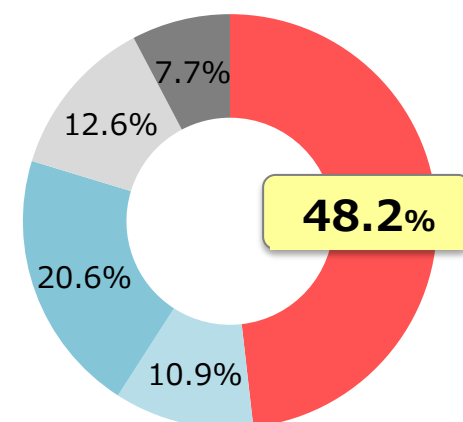


業態別の香川県内シェア

(2025年6月末)

香川県内シェアは約5割

- 当行
- 第一地銀（当行除く）
- 第二地銀
- 信用金庫
- 都銀等



有価証券運用の状況

単体

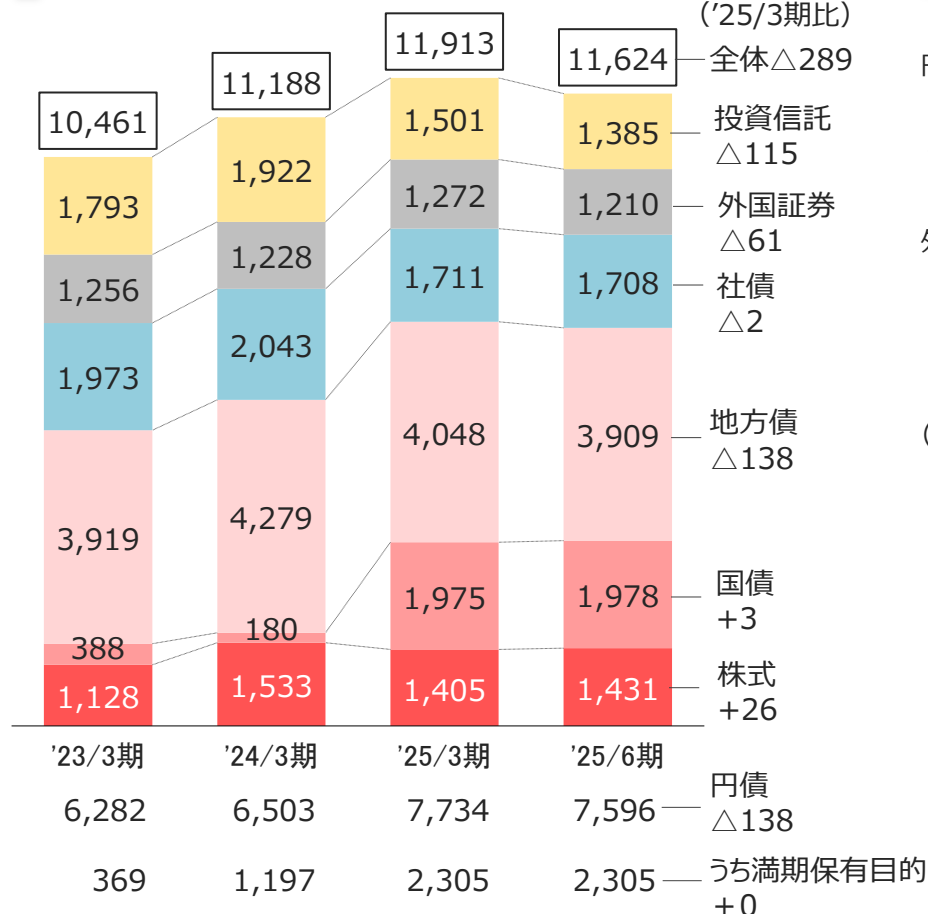
百十四銀行

- 円建債券について、残存年数の長い低利回り債の削減をすすめた一方、残存年数の短いものを買入し、ポートフォリオの入替を行っております。
その結果、円債・外債ともに、修正デュレーションは短期化し、利回りは改善しております。
- 有価証券評価損益は、株式の含み益が945億円、全体の含み益は583億円となっております。

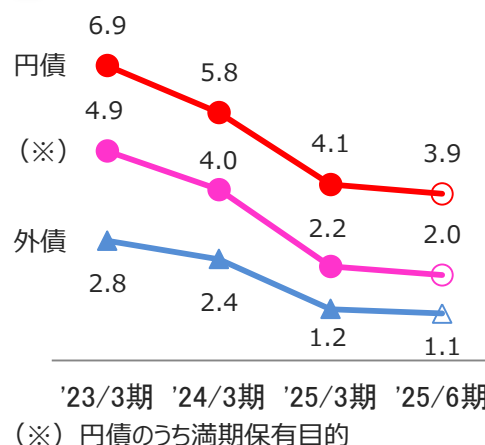
有価証券（期末残高）の推移

(単位：億円)

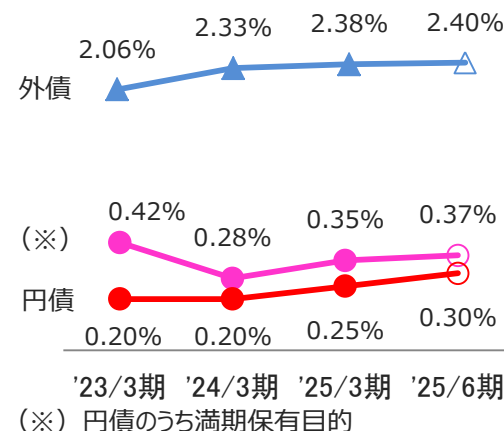
('25/3期比)



修正デュレーション

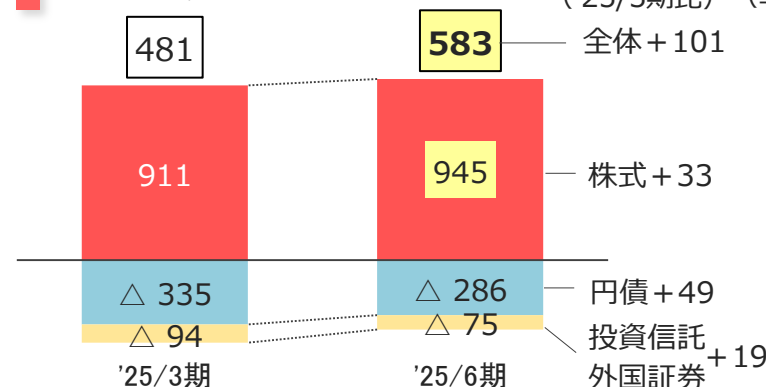


利回り



有価証券評価損益

('25/3期比) (単位：億円)

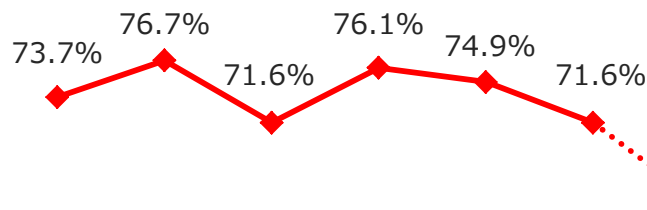


経費・OHR、自己資本比率および外部格付

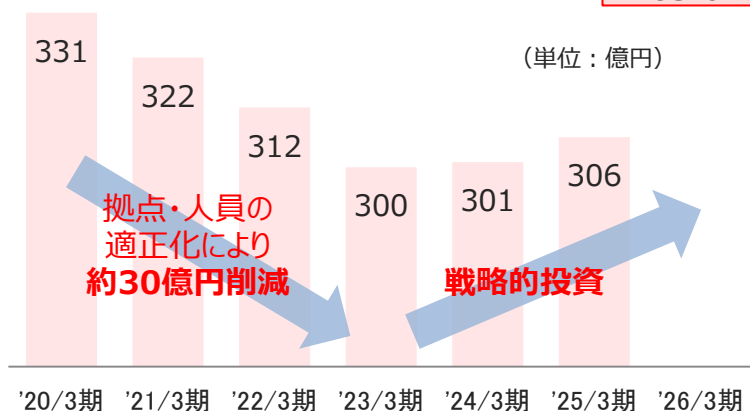
- ベースアップやシステム関連等の戦略的投資により経費は増加したものの、増益によりOHRは改善傾向にあります。
- 自己資本比率は、国内基準行に求められる水準を十分に上回っております。
- 外部格付は、A格を取得しており、健全性が高く評価されています。

経費・OHRの推移

【OHR】 経費÷（コア業務粗利益＋債券関係損益）



【経費（物件費・人件費）】

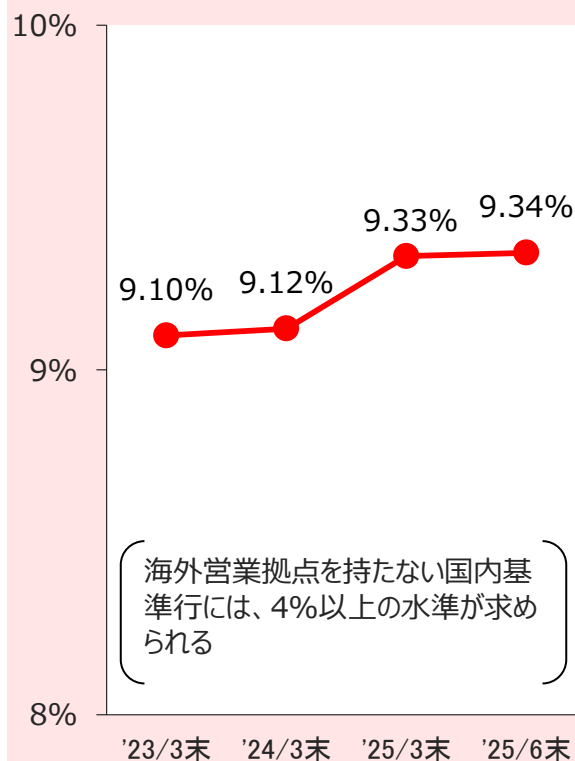


(単位：億円)

前中期経営計画
トライ☆ミライ!

現中期経営計画
「創ろうイ・イ・ヨ」

連結自己資本比率の状況 (国内基準)



外部機関による格付

日本格付研究所
(JCR)

長期発行体格付



格付投資情報センター
(R&I)

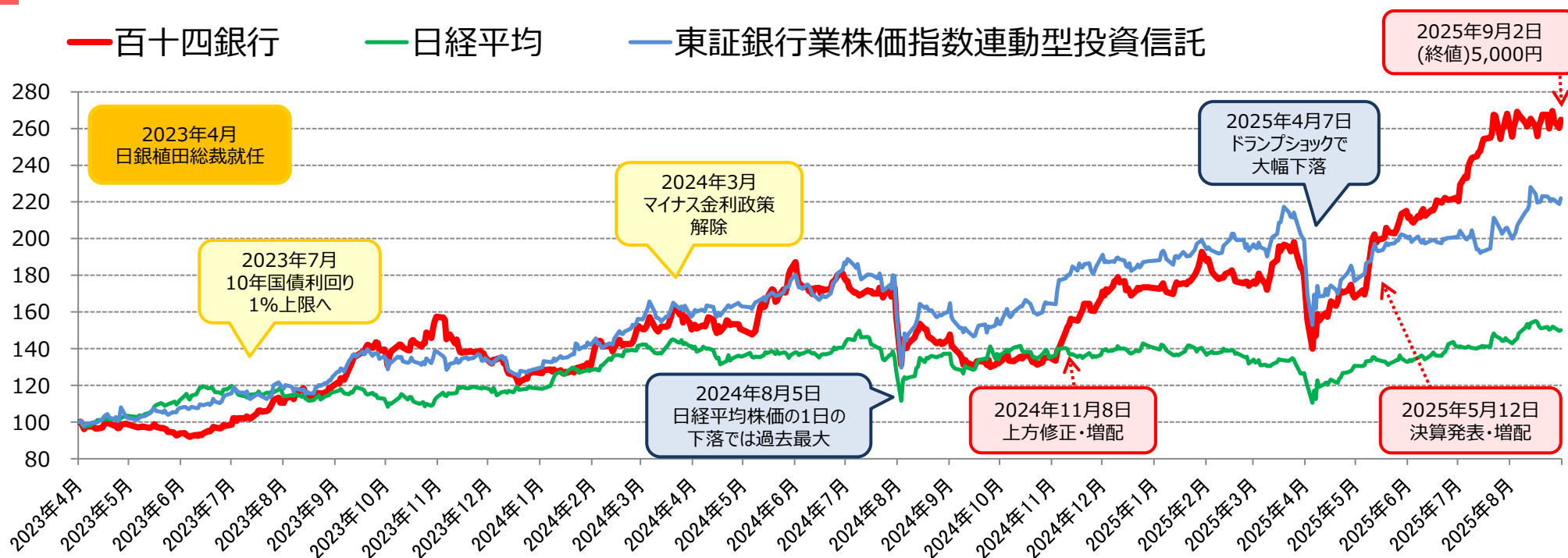
発行体格付



(2025年8月現在)

株価（終値）の推移 2023年4月1日から2025年9月2日

（2023年4月1日を100として指数化）



主な株式指標 (2025年9月2日時点)

	2024年3月期末	2025年3月期末	2025年9月2日
株価（終値）	2,977円	3,475円	5,000円
時価総額	857億円	994億円	1,431億円
PER	8.85倍	7.22倍	9.16倍 ※1
PBR	0.25倍	0.30倍	0.43倍 ※2

※1) PER（株価収益率）＝株価/1株当たり利益（2026年3月期通期予想）

※2) PBR（株価純資産倍率）＝株価/1株当たり純資産（2025年3月期）

配当利回り (2025年9月2日時点)

当行	プライム市場平均
3.52% ※1	2.36% ※2

※1) 1株あたり配当金予想176円/株価5,000円（2025年9月2日終値）

※2) 「日本取引所グループ」の公表データより（2025年7月 プライム市場・加重平均利回り）

香川県について

百十四銀行について

決算ハイライトについて

企業価値の向上に向けて

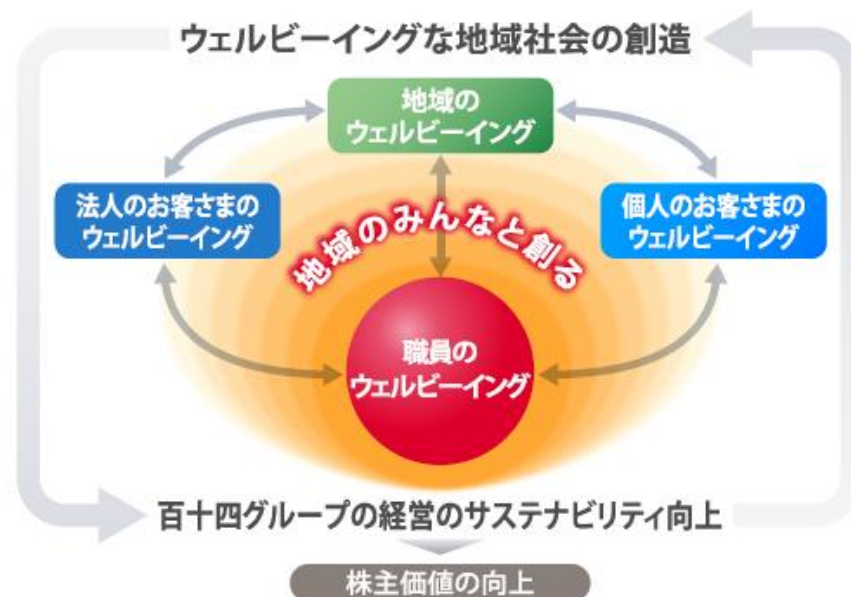
株主還元について



中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」(2023年4月～2026年3月)

重点戦略

1. 総合コンサルティング・グループの進化
2. 職員のウェルビーイング向上
3. 生産性の飛躍的向上
4. 持続可能な経営基盤の構築



経営目標

		2024年3月期 (1年目・実績)	2025年3月期 (2年目・実績)	計画 2025年5月公表 2026年3月期 (最終年度)	経営目標 2024年11月見直し後 2026年3月期 (最終年度)
収益性	親会社株主に帰属する当期純利益	96億円	137億円	<u>155億円</u>	<u>135億円以上</u>
健全性	連結自己資本比率	9.12%	9.33%	9.0%程度 (変更なし)	9.0%程度
効率性	単体OHR 経費÷(コア業務粗利益+債券関係損益)	74.9%	71.6%	65%程度 (変更なし)	65%程度

企業価値の向上に向けて①

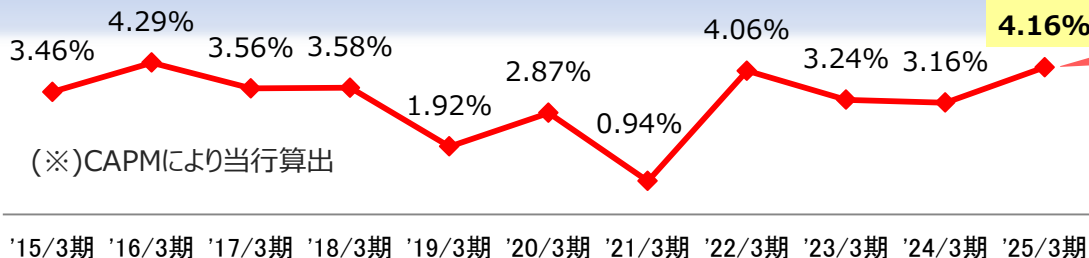
- ROE5%以上を早期に達成し、資本コストを上回る水準をめざします。
- ROE向上とともに、株主資本コストの抑制、期待成長率の向上に取り組むことでPER向上を図り、企業価値（PBR）の向上をめざします。

ROE

親会社株主に帰属する
当期純利益
純資産

×

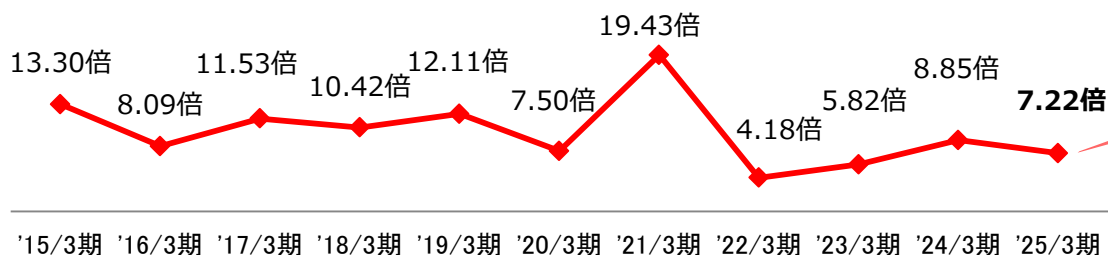
資本コスト 5～8%程度（※）



PER

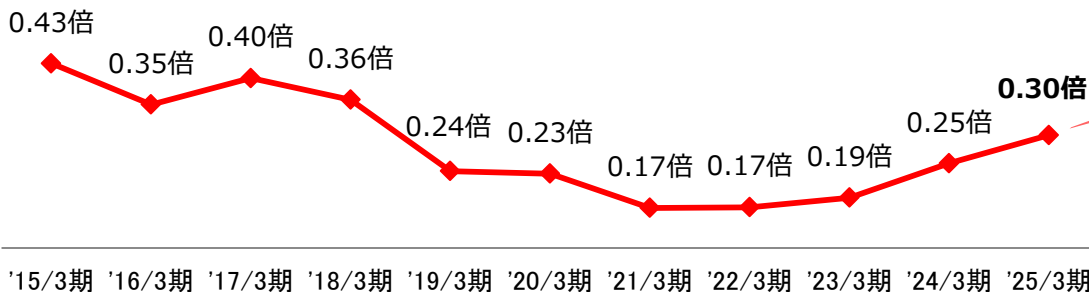
時価総額
親会社株主に帰属する
当期純利益

||



PBR

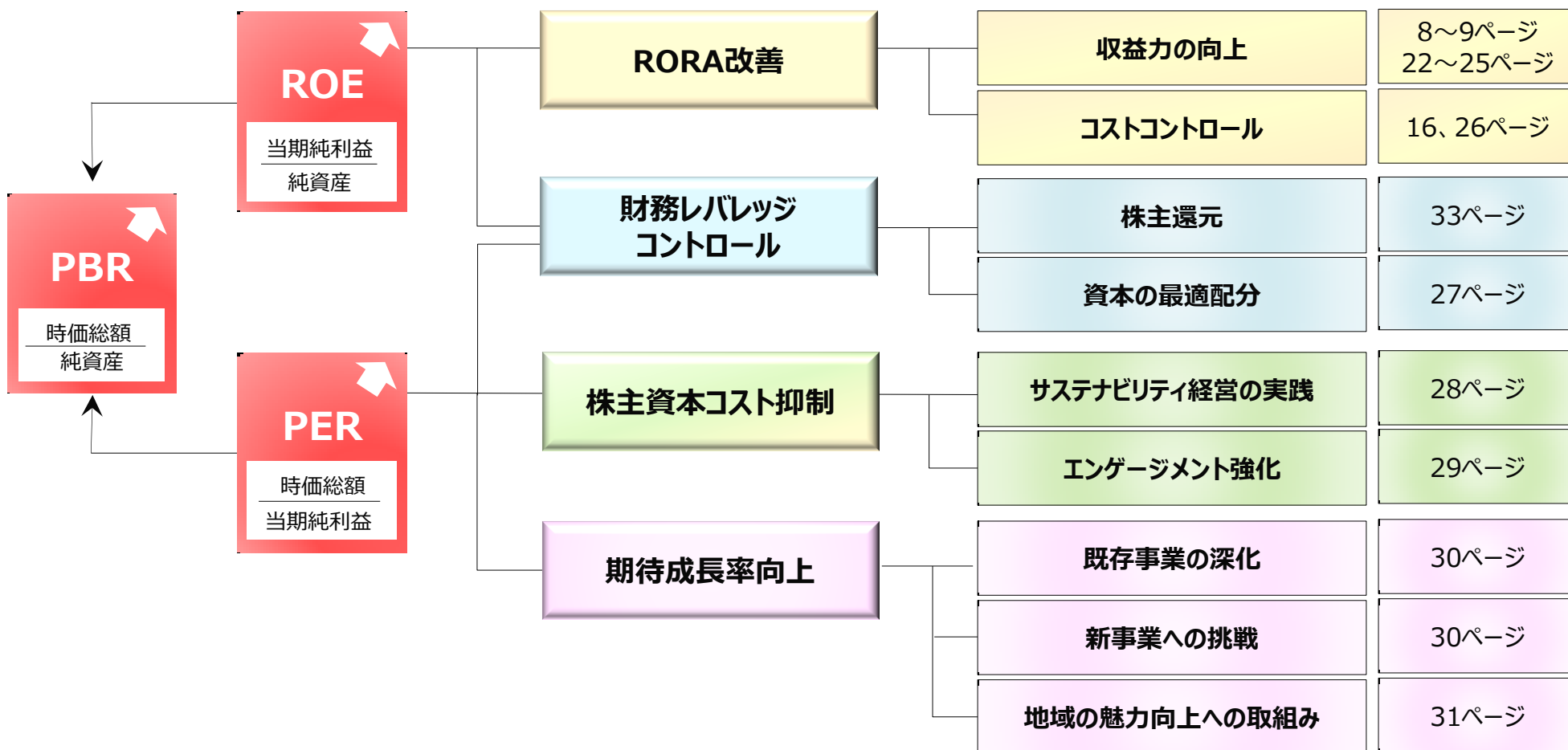
時価総額
純資産



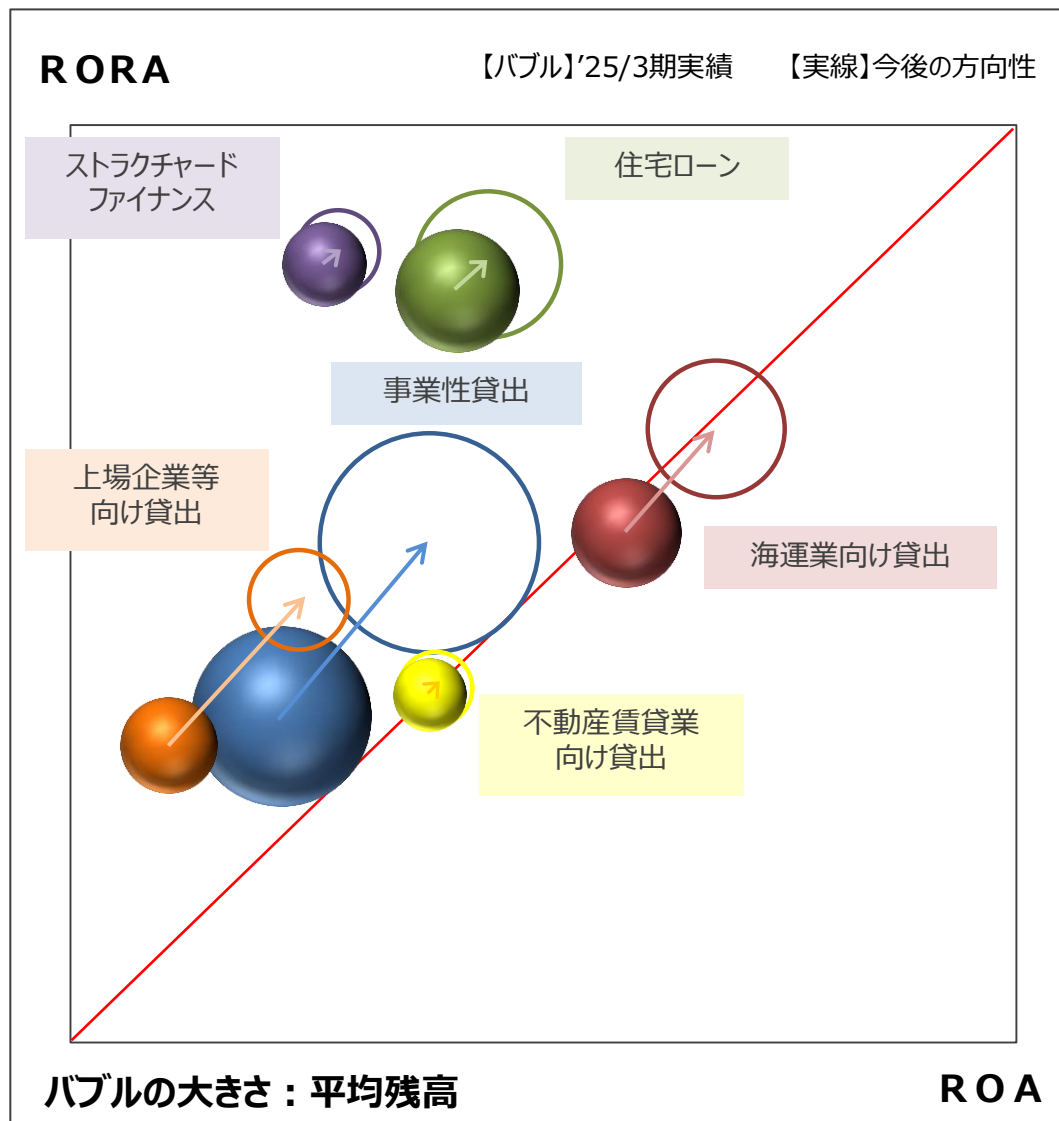
企業価値の向上に向けて②

- 企業価値（PBR）の向上に向けて、ROE、PER改善に紐付く施策を着実に進め、企業価値の向上を図ります。

企業価値向上に向けたロジックツリー



主なセグメント別RORAの方向性



RORAを意識した貸出強化

RORA（Return on Risk Asset）とは
利益÷リスク資産で算出するもので、リスク対比の効率性を示す指標。

<RORA（※）>	'24/3期実績	'25/3期実績	'26/3期目標
貸出全体	1.26%	1.31%	1.40%以上
うち事業性貸出	1.09%	1.17%	1.30%以上

（※）RORA = （貸出金利息－預金利息）÷リスクアセットにて算出

ROE5%の早期達成をめざします

- 「金利のある世界」において、調達コストの上昇を意識し、適正な利回り確保に努め、リスクリターンに留意しながら残高強化を図っています。
- 事業性貸出、上場企業等向け貸出、海運業向け貸出の効率性は向上しています。
- RORAを案件審査に活用することにより、収益力の向上に注力してまいります。

収益力の向上 - 法人コンサルの進化 -

RORA改善

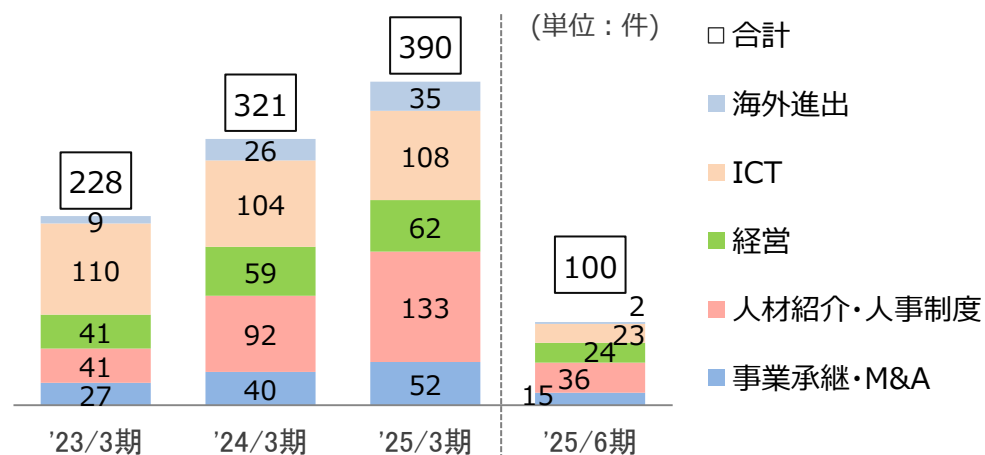
百十四銀行

- 取引先のニーズの高い分野のコンサルティングに注力しており、法人コンサルティングの受注件数及び収益は順調に増加しています。

法人コンサルティング分野

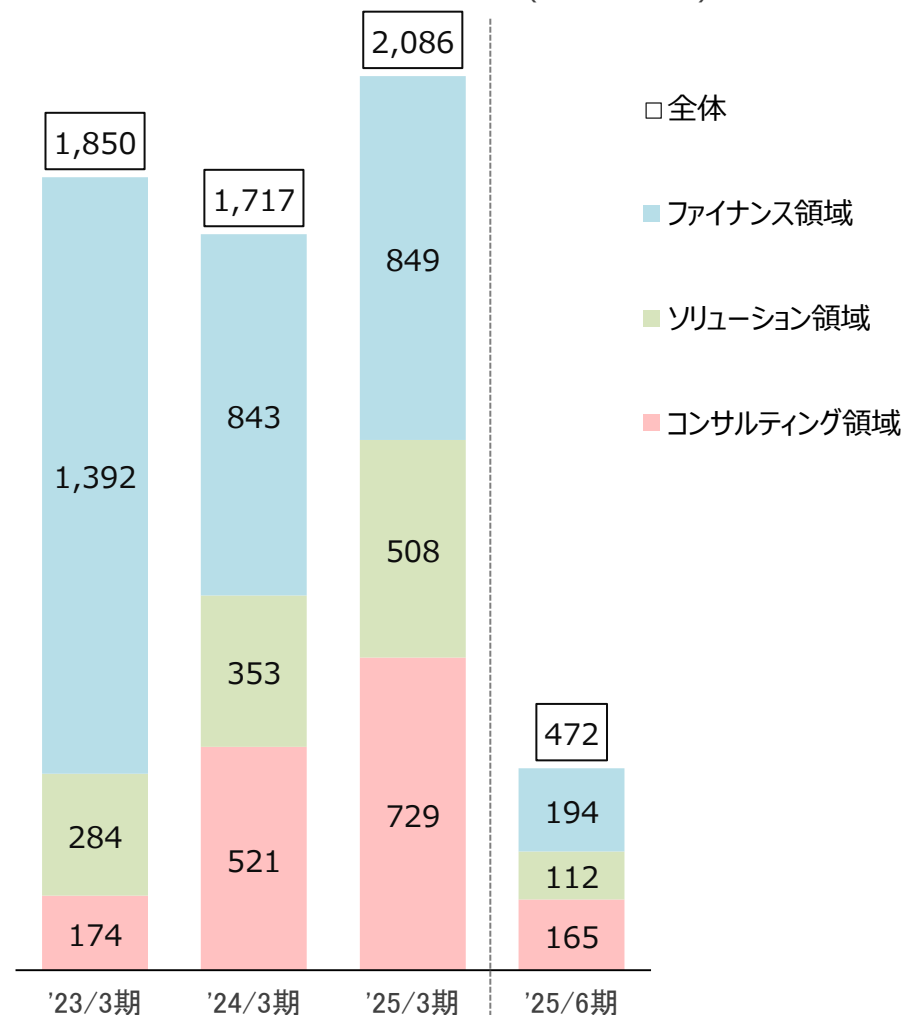


法人コンサルティング（コンサルティング領域）受注件数



法人コンサルティング収益

(単位：百万円)

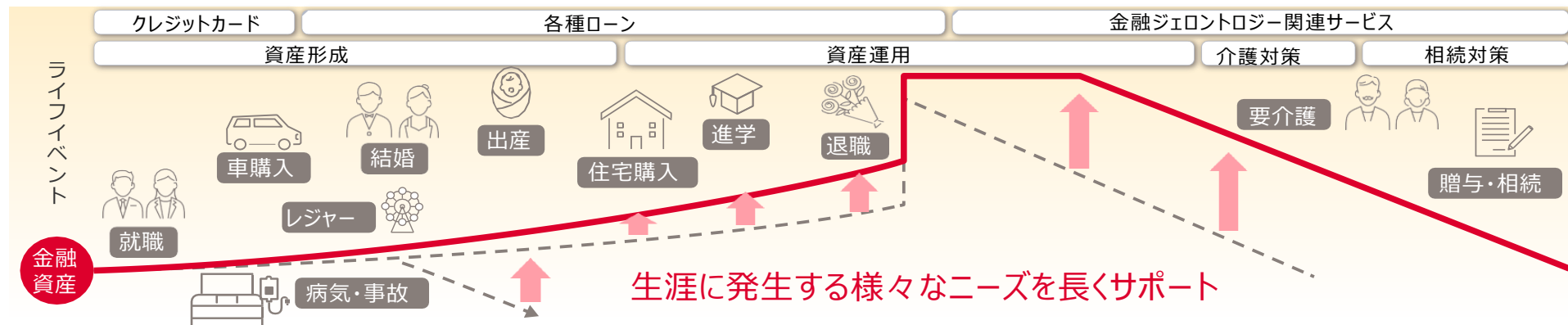


収益力の向上 -個人コンサルの進化①-

RORA改善

百十四銀行

- 人生100年時代において、お客さまの一生涯における様々なニーズに対応するためのコンサルティング機能を強化し、お客さまが将来に不安なく生活できるようサポートしてまいります。

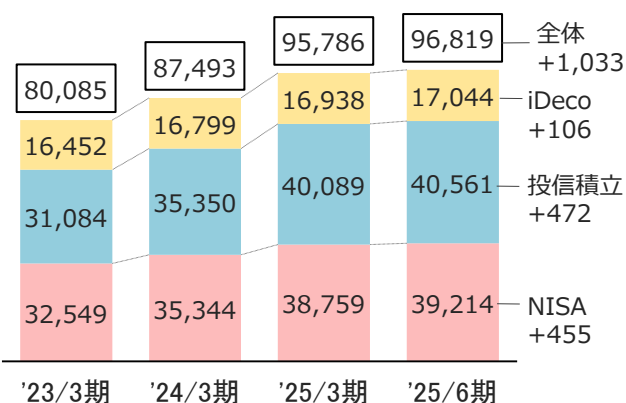


預り資産契約数（積立）

- ✓ 資産形成層のニーズが高い積立商品の契約件数が増加しています。

(単位：件)

(‘25/3期比)

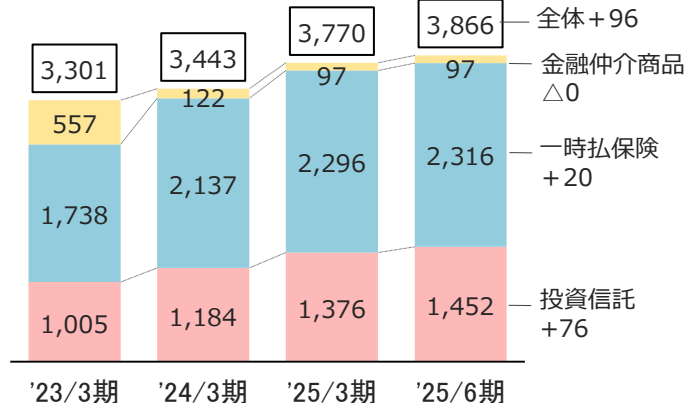


預り資産残高

- ✓ 新NISAを活用した投資信託や、一時払保険が増加しています。

(単位：億円)

(‘25/3期比)

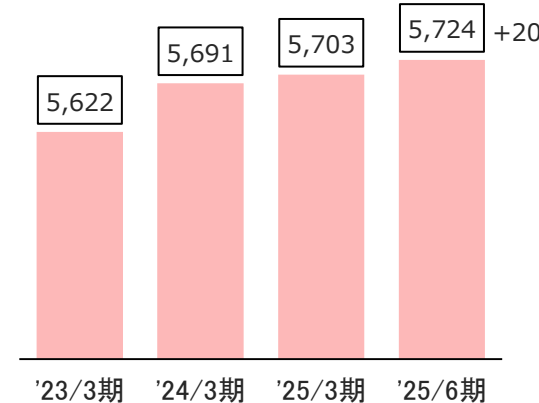


住宅ローン残高

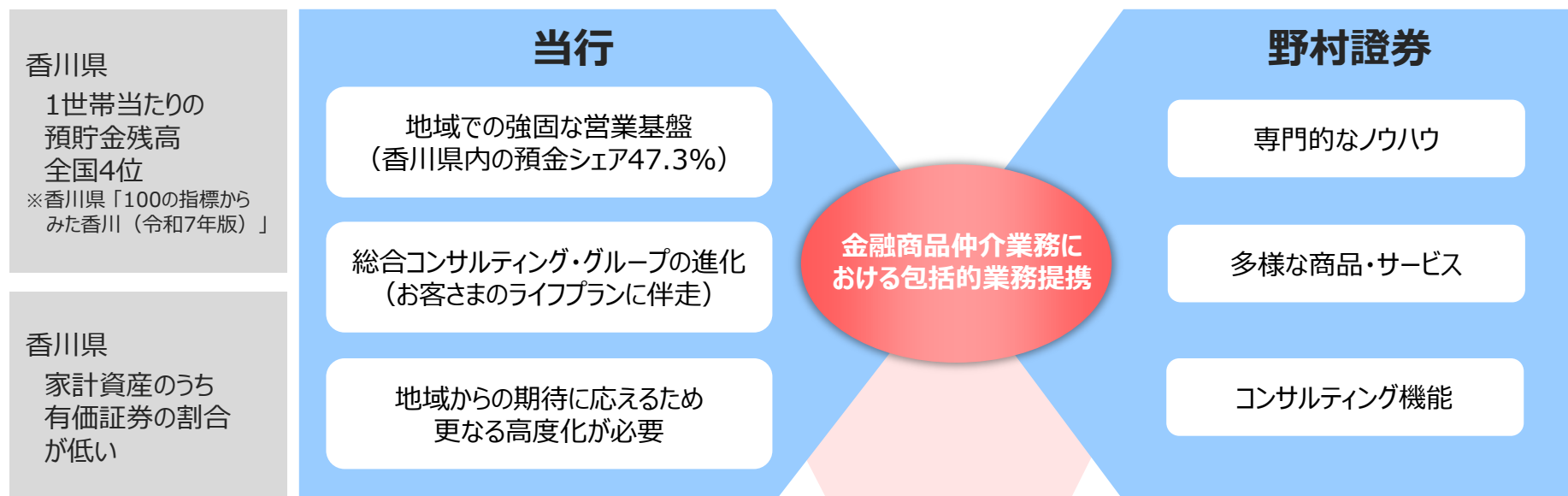
- ✓ 家計収支や保険のご相談等を起点に住宅ローンが増加しています。

(単位：億円)

(‘25/3期比)



野村證券株式会社と金融商品仲介業務における包括的業務提携（2025年3月、基本合意を締結）



双方の強みを最大限に活かすことで
地域の隅々にまで
良質なコンサルティングを提供

地域・お客さまのウェルビーイング向上

～お客さまのファイナンシャル・ウェルネス実現～

【今後のスケジュール】

2026年3月期中

本提携の最終合意
をめざす

2027年3月期中

本提携による新体制開始
をめざす

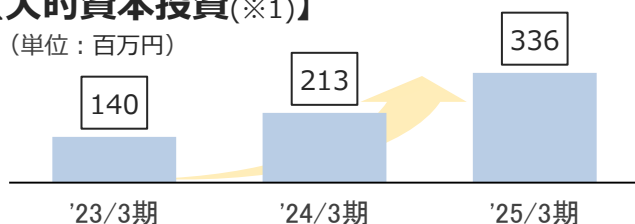
- 人的資本投資やDX投資等、戦略的な投資を積極的に行っています。

人的資本への投資

- ✓ 専門人材育成やリスキング等の人的資本への投資を強化しています。
- ✓ 3年連続でベースアップおよび初任給の引き上げを実施しました。

【人的資本投資※1】

(単位：百万円)

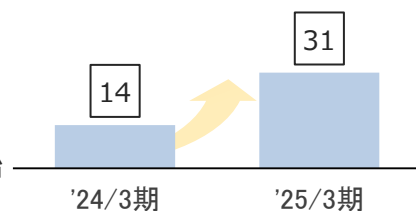


※1 教育研修費、長期研修参加者人件費等

【114リスキングサポート※2利用者数】

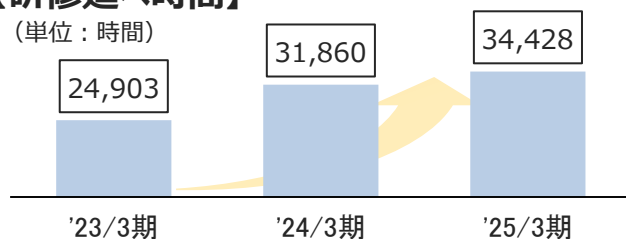
(単位：名)

※2 積極的なリスキングやスキルアップを更に支援するため、'24/3期に開始



【研修延べ時間】

(単位：時間)

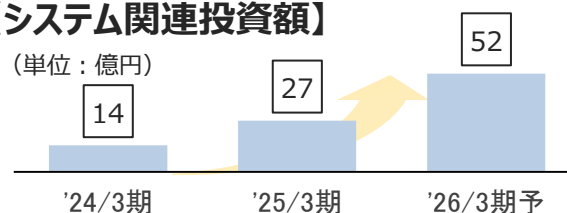


DX投資

- ✓ 2024年4月に設置した「デジタルイノベーション部」を中心に、非対面チャネルの充実、店舗・業務のデジタル化等を推進しています。

【システム関連投資額】

(単位：億円)

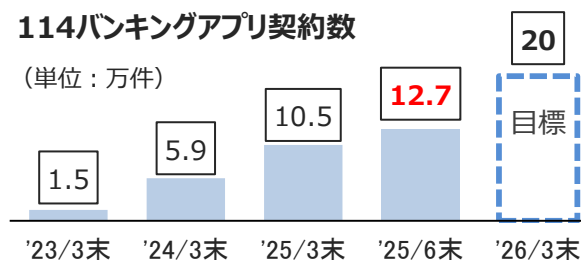


【非対面チャネル（個人向け）】

2023年2月にリリースした「114バンキングアプリ」は、個人のお客さまの非対面領域の中核チャネルとすべく機能拡充を進めています。

114バンキングアプリ契約数

(単位：万件)



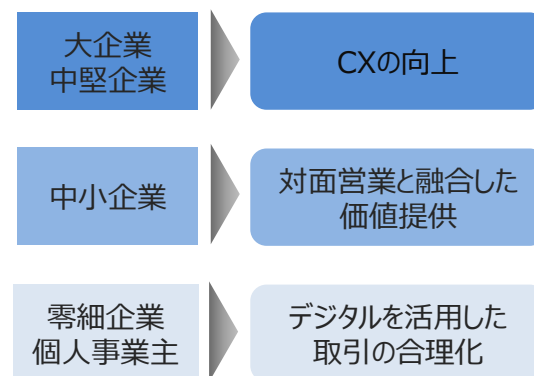
【A I の活用】

行内業務を効率的・独創的に進めるため2025年8月に「生成AIチャットツール」を導入しました。

【非対面チャネル（法人向け）】

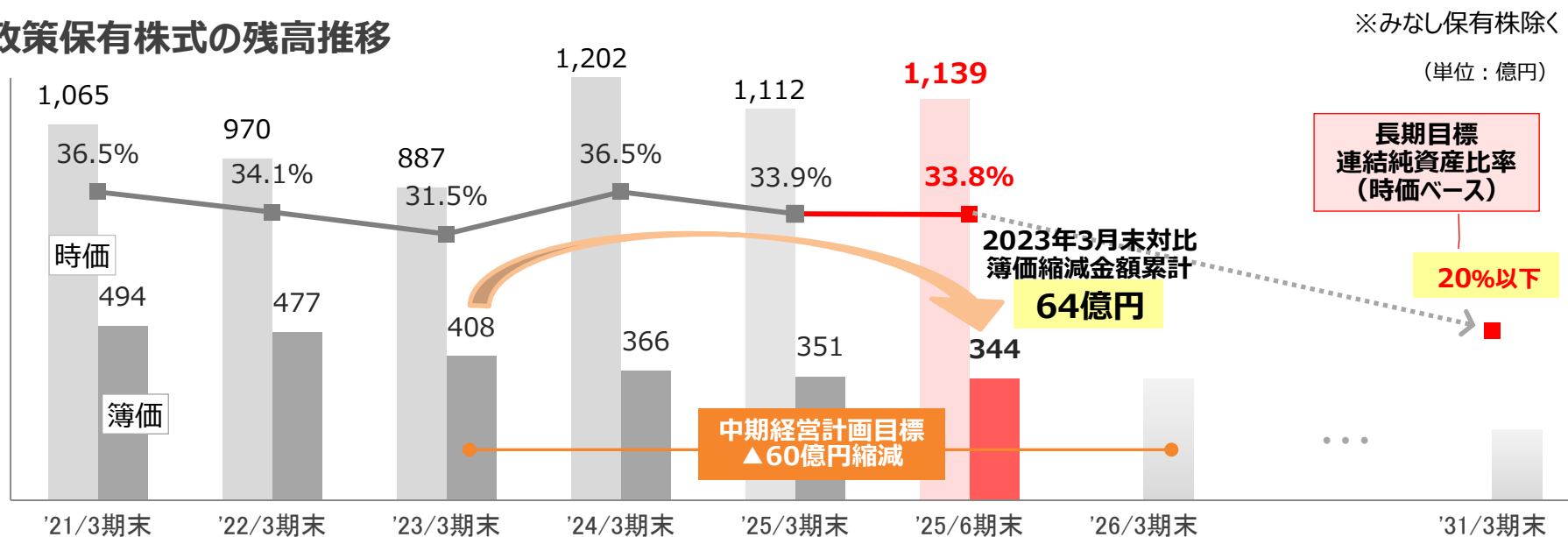
取引のデジタル化を支援するための機能を備える会員用ウェブサイト「法人ポータル」の開発に着手しています。

法人ポータルの期待役割



- 中期経営計画期間中（2023年4月から2026年3月末まで）の縮減計画（簿価ベースで60億円縮減）に対し、2025年6月期末時点において64億円縮減済であり、前倒して計画を達成しています。
- 2030年度末までに、時価ベースの連結純資産比率を20%以下に縮減する目標を掲げており、目標達成に向けて縮減ペースを加速させていきます。

政策保有株式の残高推移



純投資目的である投資株式

政策保有株式から振替えた純投資目的である投資株式についても、資本効率やコーポレート・ガバナンスの観点から経済合理性を勘案しつつ、順次、縮減を進めていきます。（2025年3月期は119億円売却）

【純投資目的である投資株式※残高推移】

※純投資目的である投資株式は全て上場株式

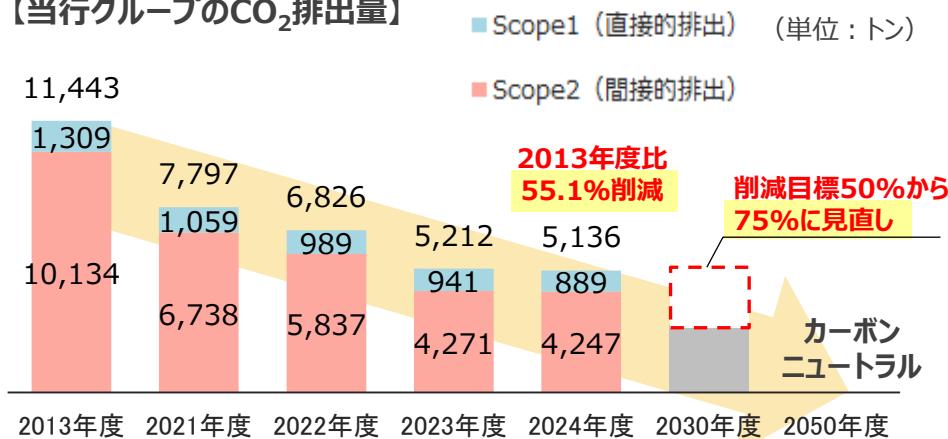
	'22/3期末	'23/3期末	'24/3期末	'25/3期末	前期比
銘柄数	27	26	33	24	△9
時価（億円）	198	219	307	268	△39
売却金額（億円）	61	74	61	119	+58

- 持続可能な地球環境や社会の実現に向けた取組みを行っております。

CO2排出量の削減状況

- ✓ 2024年度のCO₂排出量（Scope1及びScope2）は2013年度比で**55.1%減少**しました。
- ✓ 2024年9月に**2030年度目標を2013年度比50%削減から75%削減へ見直し**。更なる削減を進めていきます。

【当行グループのCO₂排出量】



ESG評価の向上

■ FTSE Russell ESGレーティング

2.8（2024年回答ベース） 2023年：2.7 2022年：2.1
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄に選定

■ CDP気候変動スコア

B評価（2024年回答ベース） 2023年：B- 2022年：C

カーボンニュートラルに向けた取組み

■ 営業店店舗のZEB化

- ✓ 新築店舗は、**CO₂排出量を実質ゼロ**とする『**ZEB** ※1』店舗としています。



- ✓ 既存店舗は、改修によるZEB化を進めていきます。

2025年7月、既存店舗（東支店）の改修において、**四国の金融機関初、ZEB認証（Nearly ZEB ※2）を取得！**

※1 ZEB：Net Zero Energy Buildingの略称、省エネ+創エネで建物のエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物

※2 Nearly ZEB：省エネ+創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物

■ 電気自動車の導入

- ✓ 営業用車両として2024年度は7台導入しました。
（電気自動車保有台数計20台、内4台は蓄電池として災害時の備えとして活用）

生物多様性保全への取組み

- ✓ 瀬戸内海での生物多様性保全及び地域経済活性化をめざす『**瀬戸内渚フォーラム**』へ参画しています。

CO₂の吸収源となる藻場の再生により
ブルーカーボンを創出



職員のエンゲージメント向上

株主資本コスト抑制

百十四銀行

- 経営層と職員との対話を大切にすることで、誰もが安心して活躍できる職場環境づくりを実践しております。
- 健康経営や女性活躍などの社内環境整備や人材育成に注力しており、複数の評価認定を取得しています。

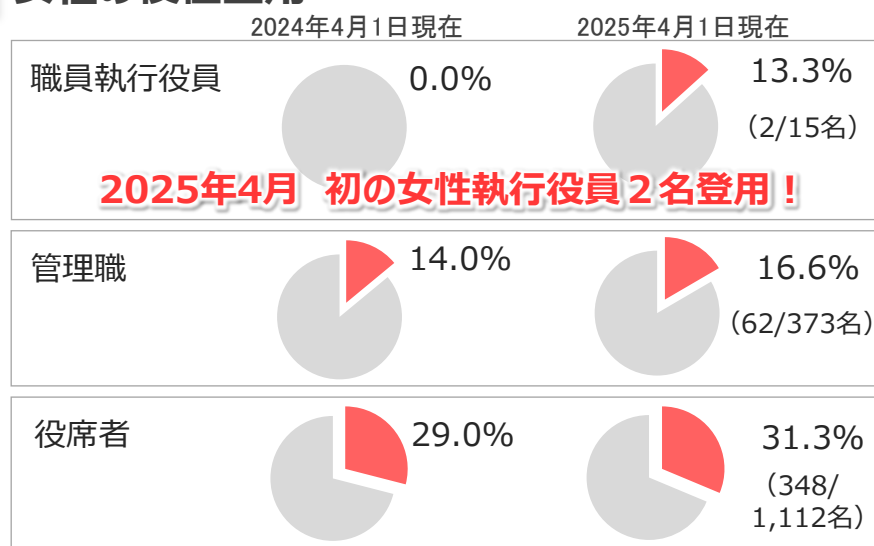
若手の積極登用

**新設した子会社3社の社長に
40歳代の職員を登用！**

子会社については、次ページでご説明します。



女性の積極登用



管理職：営業店の次長・本部のグループ長以上

役席者：営業店の支店長代理・本部の調査役以上 各々嘱託職員は除く

男性の育児休業取得推進

	2024年3月期	2025年3月期
取得率	100%	100%
平均取得日数	6.3日	11.2日

頭取や役員と若手行員の対話

- ✓ 2024年10月、「タウンホールミーティング」を初開催。以降、エリア毎に、「ミニタウンホールミーティング」を順次開催しています(7回開催)。
- ✓ 今後も定期的に対話を実施していきます。



健康経営・職場環境への評価



健康経営優良法人「ホワイト500」

優良な健康経営を実践している企業として、2025年3月、上位法人の認定を受けました。(通算6年)



プラチナくるみんプラス

子育てサポート企業として、2022年11月、香川県内企業で始めて取得しました。



えるぼし

女性活躍に関する取組みが優良な企業として、2016年7月、四国内企業で初めて取得しました。

既存事業の深化・新事業への挑戦

期待成長率向上

114 百十四銀行

ソリューション型ファイナンス機能の強化

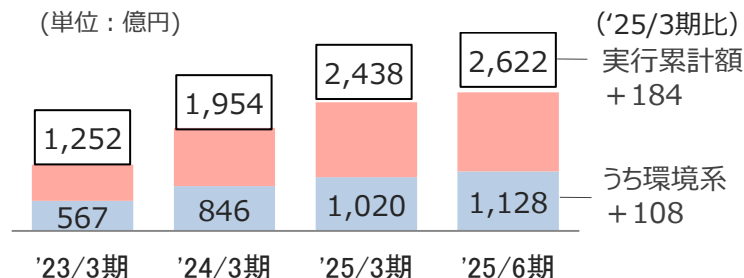
✓ 2024年10月、「ソリューションファイナンス部」を新設。



- 地域やお客さまの多様化する課題に対して、**ファイナンスによる質の高いソリューション**を提供し、地域経済の発展に貢献していきます。
- **ファイナンス領域における収益力の増強**を図っています。

【サステナブルファイナンス投資実績（実行累計額）】

（単位：億円）



2030年度までの目標
5,000億円
（うち環境系
2,000億円）

新事業に挑戦

2023年7月設立

ベトナム現地法人



- 多様化している海外進出ニーズに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び伴走支援まで一貫したサービスを提供しています。

2025年7月まで 受注件数 **22**件

2024年4月設立

投資専門子会社



- 事業承継に取り組むお客さまを中心に、エクイティ供給やハンズオン支援を実施しています。
- 投資を通じて地域課題の解決をめざします。

2025年7月まで 出資件数 **3**件

2025年4月設立

地域活性化事業子会社

114 地域みらいデザイン株式会社

- 地域活性化事業子会社の設立により、銀行法の枠にとらわれない事業展開が可能となりました。
- 地域のニーズを踏まえ、多方面の事業展開に挑戦。地域の活性化を強力に推し進めます。

地域の魅力向上への取り組み

期待成長率向上

百十四銀行

- 地域課題の解決に自ら取り組み、地域と百十四グループの持続的成長を実現します。

「瀬戸内国際芸術祭2025」を応援

春会期前に清掃活動を実施
— 高松港・宇野港 —



- 当行オリジナルPR名刺の活用
- 職員の有給休暇取得による芸術祭堪能
- 作品受付ボランティア活動 など

当行グループを挙げて
開催を応援！

地域のスポーツ振興を応援

当行運動部が地域の未来を担う
子どもたちを応援！



観光コンテンツの造成

観音寺市「金運ツーリズム」造成



新たな観光客を
誘致！

「訪日外国人向けガイド」育成



松盆栽全国トップシェア
高松市鬼無町



空海の生まれた
善通寺市

地域の魅力を
発信！

地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定

- ✓ 2024年6月、日本生命保険相互会社と「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」を締結しました。
- ✓ 日本生命丸の内ビルにて「四国物産フェア」を開催しました。



企業版ふるさと納税支援

- ✓ 香川県内14市町（全17市町）と企業版ふるさと納税に関する連携協定締結しています。
- ✓ 広域店舗網を活かして香川県外の企業からの支援を推進していきます。

2023年12月受付開始から 紹介件数累計 **55** 件
2025年7月まで

活用事例

特別名勝「栗林公園」の魅力向上



瀬戸内国際芸術祭の運営



香川県について

百十四銀行について

決算ハイライトについて

企業価値の向上に向けて

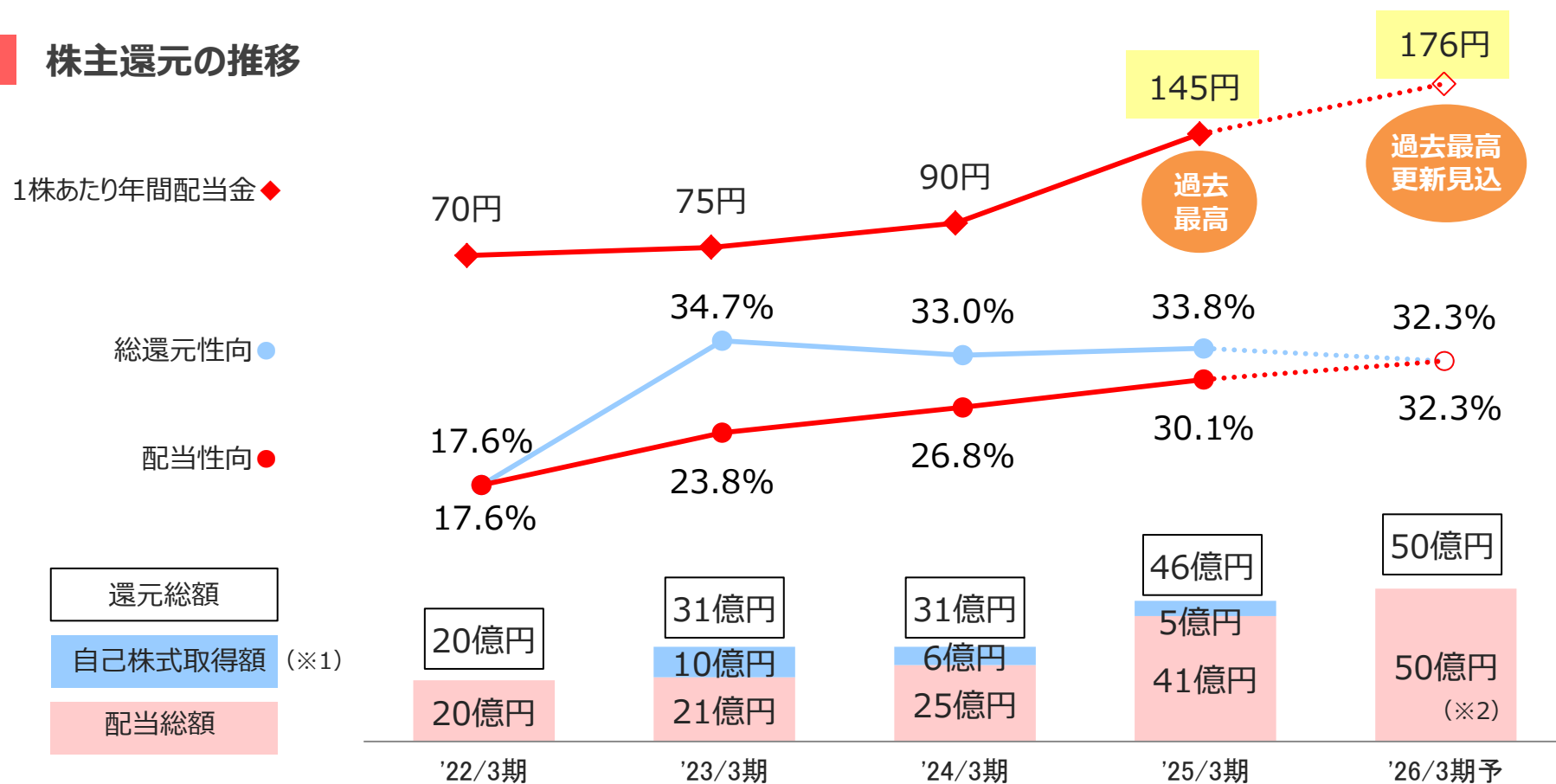
株主還元について



配当実績及び見通し

- 配当については、安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮した上で実施しています。
- 総還元性向30%程度を目安とし、株主還元を検討します。
- 2026年3月期の1株あたり年間配当金は2期連続で過去最高を更新する見込みです。

株主還元の推移



(※1) 自己株式取得については取得時期の総還元性向に計上

(※2) 2026年3月期の配当予想 (1株あたり年間配当金176円) に基づく配当総額

株主優待制度

- 株主さまへの還元の一環として、株主優待制度をご用意しております。
- 香川県の特産品やSDGsの主旨に沿った寄付などをお選びいただけます。

ダイヤモンドZai 2025年9月号（7月21日店頭発売）「桐谷さん激推し！ 配当利回り3%超の優待株」に掲載されました。

対象となる株主さま	3月末現在で100株以上を1年以上継続保有（※）いただいている株主さま	
概要 （保有株数に応じて 専用カタログを送付）	保有株数100株以上500株未満	2,500円相当の香川県産品
	保有株数500株以上	5,000円相当の香川県産品

（※）1年以上継続保有とは、基準日（3月末日）とその前年の3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることとします。

香川県産品



骨付き鳥



オリーブ製品



小豆島手延べそうめん



讃岐うどん

寄付コース



四国遍路世界遺産
登録推進協議会



高松国際ピアノコンクール

@BANAZO



香川県子どもの
未来応援ネットワーク



本説明資料や I R 全般に関するご意見・ご感想・お問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社百十四銀行 経営企画部 経営企画グループ

電 話 0 8 7 (8 3 6) 2 7 8 7

F A X 0 8 7 (8 3 6) 3 6 7 7

E - m a i l keiki.kikaku@114bank.co.jp

H P ア ド レ ス <https://www.114bank.co.jp/>

- ◆ 事前に百十四銀行の許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止いたします。
- ◆ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ◆ なお、本資料に含まれている将来の業績に係る記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来の業績は経営環境の変化等の様々な要因により変動する可能性がありますことにご留意ください。

